

「生きること」の生物学的な意味と「幸せ」の感じ方：生活不満足 度のライフ・ヒストリー

Biological Meaning of Life and Happiness: Life Dissatisfaction Over the
Life History

影山 純二 (明海大学)

Junji Kageyama (Meikai University)

e-mail: kagejun@gmail.com

1. イントロダクション

本研究は、「生きること」の生物学的な意味から「幸せ」の感じ方について考察する。中でも本研究は、幸福度や満足度といった「幸せの感じ方」を表す指標に着目し、それらが年齢に対してU字型になっていることに焦点を当てる。そして、この幸せの年齢依存性を進化生物学のフレームワークの中で考察し、そこで得られた仮説を検証する。先行研究を振り返ると、幸せの年齢依存性を示す実証的研究は多々あるものの、その要因を遡って説明する研究はない。進化生物学のフレームワークを用いる理由は、進化生物学が種の行動や性質に関して進化レベルでの説明を与え、行動研究の究極的 (ultimate) な基礎を提供するからである。

以降、次章で仮説を示し、第3節でその仮説を検証する。第4節では結語を述べる。

2. 仮説の導出

進化生物学より「生きること」を考えた際、その意味を説明する上で重要な要素となるのが適応戦略である。ヒトを含め現存する種はある一定の環境において生殖成功度を高めることによって自然淘汰をのがれることができた個体の生き残りであり、種特有の適応戦略が備わっている。この適応戦略こそが、その種の生き方の土台となる。

本研究では、この適応戦略よりヒトの特性を推測し、さらに幸せの年齢依存性について仮説を導出する。この過程で利用する理論フレームワークが生活史理論 (Life History Theory) である。生活史理論は生物学のライフサイクル理論とも言え、種の特性などの年齢依存性を分析するのに適している。

加えて、幸せや満足の裏側にある「不満」が行動インセンティブになることに着目する。すなわち、欲望が満たされない状態が不満であり、その状態を解消する試みが実際の行動となる点を仮説構築の枠組みに導入するのである。

具体的には、生涯を生物学的な生活史によって分けて、不満がその生活史区分によってどう変化するか考察する。生活史については、青年期、生殖年齢期、ポスト生殖年齢期と分ける。なおここでいう生殖とは、子どもを産むことだけでなく、育てることも含んでいる。そして、生きる上で重要な要素である資源 (所得) と生殖パートナー (配偶者) の有無が各期の不満にどう影響を与えるか分析する。

この結果得られた仮説が下記の3つである。

仮説 1: 満足度（不満度）に対する所得不足のインパクトが最も大きいのは生殖年齢期である。

仮説 2: 満足度（不満度）に対する適切な生殖パートナーの有無のインパクトが最も大きいのは生殖年齢期である。

仮説 3: 他の要因をコントロールした上で不満度が最も深くなる（満足度が最も低くなる）のは生殖年齢期である。

仮説1と2は、適応戦略上、所得と生殖パートナーが最も重要となるのが生殖年齢期だという点から導出された。仮説3は、行動全般についても生涯を通じた生殖成功度に対する影響が最も大きいのが生殖年齢期だという点から導出された。

3. 実証分析

上記の仮説を検証するにあたっては、ブリティッシュ・ハウスホールド・パネル・サーベイ（BHPS）を用いる。本サーベイは1991年より行われているが、19回ウェーブより、その発展版であるアンダースタンディング・ササエティ（Understanding Society）に統合されている。本研究では、これらのウェーブのうち、生活満足度やその他主要変数が利用可能な6回から10回と12回から18回のウェーブを利用する。生活満足度は“*How dissatisfied or satisfied are you with your life overall?*”という質問項目で調査され、“*not satisfied at all (1)*”から“*completely satisfied (7)*”で評価されている。

検証方法は先行研究を踏襲して固定効果を加味したOLSを採用し、生活満足度を、生活史（年齢区分）や所得といった人口学・社会経済学的属性で回帰する。生活史については、青年期（16-20歳）、前期生殖期（21-40歳）、後期生殖期（41-60歳）、ポスト生殖期（61歳以上）と分ける。その上で、所得、生殖パートナーの有無、生活史ダミーそれぞれの係数の符号に着目する。

得られた結果は全ての仮説と整合的である。まず所得だが、その満足度へのインパクトは有意であり生殖年齢期で最も高い。言い換えると、所得が不足した際の不満は生殖年齢期において最も高まるのである。

次に生殖パートナーの有無である。未婚と比較した際に、既婚（パートナーと同居を含む）の効果は前期生殖期で有意に最も大きく、ポスト生殖期ではその効果が非有意となった。このことは、適切な生殖パートナーの有無の満足度に対するインパクトが生殖年齢期に最も高いことを示している。

そして最後に不満度が最も深くなる年齢についてである。生活史ダミーを利用して比較したところ、前期生殖期で満足度が有意に最も低くなることがわかった。すなわち、所得や生殖パートナーといった人口学・社会経済学的属性をコントロールした上で、不満が最も深くなるのは生殖年齢期なのである。

4. 結語

上記の結果を用いて生殖年齢期の行動を分析してみよう。この年齢層では、所得不足や適切な生殖パートナーがないことが生物学的に非常に不利であり、その分大きな不満となって現れる。このことが、この年齢層の人々の強い行動インセンティブとなり、より高い所得や適切なパートナーを得ようとする努力を促す。すなわち、満足度が低く不満が深いことが必ずしも悪いことではなく、場合によっては適応戦略上不可欠な要素なのである。この結果は、幸福度研究における生物学的なアプローチの有用性を物語っている。

一方、本研究の人口学への貢献は、行動等の年齢依存性を研究する上で、生活満足度といった外から観察できない要素も分析対象となることを示した点にある。年齢によって健康状態が変化すると同様に、物事の見え方や選好も変化する。このような内面についても、人口学を用いてアプローチできるのである。

5. 謝辞

本報告は科研費（26380243）の助成を受けたものである。